

厚生労働省省内事業仕分け（毎月勤労統計調査）
仕分け人（４名）の評決結果

○ 事務・事業

改革案では不十分 3人	人	① 事業を廃止
	人	② 国が実施する必要はなく、地方公共団体の判断に任せる
	人	③ 国・都道府県ではなく、調査事務を民間に委託する
	3人	④ 現行方式で実施するが、更なる改善が必要
改革案は妥当 1人		

<具体的な意見>

【④現行方式で実施するが、更なる改善が必要】

- ・オンライン化を計画的に進め、できるだけ抽出調査から全数調査にしていくべき。
- ・商工会議所、農漁協等と協力すべき。
- ・国の他の統計、所得税・社会保険料等と共通のIT化を進める必要がある。
- ・オンライン化を徹底的に進めるべし。
- ・オンライン化の目標値を定めるべし。
- ・オンライン化の早期実現。
- ・サンプル（標本）の適切な抽出方法の検討。

【改革案は妥当】

- ・調査コスト節減のためにオンラインの普及が効果的なことは間違いない。今や多くの人がPCやメールに親しんでいる。普及がなかなか進まない原因は、PC上に記入するルールが複雑で面倒になっていると想像できるので、この点の改良が必要不可欠だと思う。